

高知市議会だより

NO.6

平成19年12月1日発行



9月定例会

行政報告	P2~3
連合審査	P4
各委員会審議	P5~7
視察報告	P8
一般質問	P9~22
議案審議結果	P23~24

発行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

山北みかん健康マラソン大会

平成19年

香南市議会9月定例会

9月定例会は、5日から18日まで開催され、地域公共交通会議設置条例、特別会計設置条例の一部を改正する条例など8条例や19年度一般会計補正予算、特別会計補正予算7件、人権擁護委員の推薦など25案件が提案された。審議の結果、19年度一般会計補正予算を含む全案件を承認、可決した。

市長諸般の報告



十九年度の職員採用予定人員

一般行政職一人と保育士・幼稚園教諭四人で退職予定者は十人。香南市の木・花・鳥の選定を一般公募により、提案された中から、選定委員会で選考決定したい。



市総合防災訓練

赤岡小グラウンドを主会場に実施、各地区では自主防災組織を中心に、避難訓練を行い約四千二百人が参加した。現在の自主防災組織は六十四組織で一〇〇%の組織化を目指す。



台風四号の被害

水稲・野菜・ハウスなどの被害で五千二百四十七万円。吉川町の防潮堤崩壊により災害対策本部で、避難支援を行い、県に防災復旧工事を要請。八月末に発注したとの報告があった。



土電バス安芸線の廃止問題

現在、結論は出てなく今後も協議を

行う。十月での廃止はないものとする。



香南市と八重瀬町交流事業

八重瀬町の小中学生十一人と引率六人を迎え、二十六回目の児童生徒交歓会を開催した。



地球温暖化対策実証モデル事業の一部を変更

香我美庁舎の機能を香我美福祉センターに、夜須庁舎は大峰の里に移転する。温暖化防止対策として温室効果ガスの削減によるエコテーマパークタウンを目指し、太陽光などの新エネルギーの普及や省エネルギーの推進によるまちづくりを進める。



市の地域見守り活動に関する協定

市内高知新聞販売所と民生児童協議会で結ばれた。新聞配達時などでお年寄りや子供の様子の異変に気がついた点を、各地区協議会長に連絡し委員が確認を行う。



いつまでもお元気で(香南市敬老会)

敬老会

喜寿・米寿・白寿ならびに百歳以上の方五百六十六人をご案内して、九月十五日に市社会福祉協議会と合同で開催。各地区で敬老事業をする場合は、七十五歳以上を対象に補助をする。

高齢者見守りネットワーク

七十五歳以上の一人暮らし、高齢

者のみの世帯、同居世帯の高齢者を対象とした高齢者台帳を作成し、本年度中にネットワークを整備する。

介護保険認定者

千五百三十二人で、予防プランは地域包括支援センターを中心として、介護予防プランを作成する。

後期高齢者医療制度

七十五歳以上の人が被保険者となり保険料を納め、保険給付を行う独立した医療保険制度の説明会を十二月頃までに、全地区(四十一カ所)で行う。十月に対象者にパンフレットを交付する。

地域雇用創造計画

市内の関係団体などで構成する「地域雇用創造協議会(仮称)」を設立し、策定する。

工業団地造成事業

県と市が共同で本年度から三年計画で着手する。

南国安芸地区広域農道整備事業

三宝山トンネルを含む二千百以上の兔田地区と東佐古地区が開通し、市道東佐古戸板島線が狭いため、沿線の方にご迷惑をかけている。このため、本年度地元関係者説明会を開催し、二十年度の工事着手を目指す。工期は四年間を見込む。

公共下水道事業

野市浄化センター処理槽二槽目の建設を、年内に発注する予定。

特別支援教育支援員

十月から八校に配置し、障害を持つ児童生徒の支援をする。

食育推進

国の栄養教諭を中心とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業の委託を受けて、実践的な調査研究を行う。

市ごどもいきいき研究会

研究会を設立し、子どもたちの生活実態調査を実施した。

香南いきいきセミナー

野市中央公民館サンホールと夜須中央公民館マリンホールで、九月から十月に五講座開催。

普通救命講習

学校教員と市全職員を対象にAED使用方法を含め、四百七十二人が受講した。



連合審査

十九年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ三億六千七百七十二万三千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百七十六億千七百七十五万六千円とするもの。

主な歳入は、普通交付税の決定による二億四千八百八十五万六千円増額、繰入金を一億四千三百八十六万六千円減額。繰越金は、前年度繰越金の確定による三億三千百十三万八千円の増額。主な歳出は、野市分団屯所建設費および用地購入費六千五百六十一万三千円増額、工業団地造成事業繰り出し金六千七百八十一万九千円など。
(全員賛成 可決)

Q 農業者年金の加入者数は

農業者年金の加入者は何人か。加入推進は行っているか。

A 九人加入

🗣️ 福田 農業委員会事務局長
新規加入者は九人であり、加入推進は、現在農業委員会の会長及び副会長が加入推進部長で、県の農業会議から指名を受けて行っている。

Q 繰越金が多額の要因は

前年度繰越金、合計で三億

A 意見交換する

🗣️ 岡崎 消防長
今後十分、団員と意見交換し良いものを建てる。

Q 市の魚を選定しては

当市の木・花・鳥の選定。どういふかたちで公募・選定を行うか。魚も選定しては。

A 今後、検討する

🗣️ 百田 総務課長
広報紙などで知らせ、各支所に用紙を置き募集している。選定は、旧町村ごとに一人選定した委員会で行う。魚は今後、考える。

Q 粗大ゴミの再利用再開を

粗大ゴミの中間処理施設での再利用中止の理由は。市民の再利用を再開せよ。

A 再開の方向で検討

🗣️ 常石 環境対策課長
商売をしている方が、目的

Q 早急に改修を

ふれあい広場のトイレの改修はこの補正に入っているか。入ってなければ改修予定はあるか。

A 許可が通れば

🗣️ 仙頭 市長
ふれあい広場の工事費は入っていないが、河川国道事務所と話し合っって許可が通ってから予算計上したい。

Q どのように残すか

無形文化財の映像を残すため予算計上しているが、どこをどのように残していくか。

A DVDで

🗣️ 吉田 生涯学習課長
市には無形文化財がいろいろある。今年市内十カ所、おなばれ、獅子舞、棒打ちなどDVDでナレーションを入れ映像で保存する。

Q 高波対策を

住吉漁港東側導流堤付近は台風時には、土のうで高波対策をしている。抜本的な対策を。

A 来年工事

🗣️ 久武 商工水産課長
本年度測量設計、来年度工事の予定だ。

Q 建設時に撤去が常識

漁協の撤去費用は旧漁協の事務所か。現在新しい漁協ができていくが、建設時に撤去するのが普通だ。なぜ今ごろ撤去費用が出てくるのか。

A 調べてみないと分からない

🗣️ 久武 商工水産課長
その時の事情が、私は十分把握していないので調べてみないと分からない。

【総務常任委員会審査】

総務常任委員会には、香南市地域公共交通会議設置条例、非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、香南市火災予防条例の一部を改正する条例など六議案が付託された。

地域公共交通会議設置

条例

(全員賛成＝可決)

Q 公開はどのまで

第八条で会は公開となっているが会議内容も公開するか。

A 会議内容も

田内 企画課長
公開が原則であり会議の内容も公開する。

Q 幹事会は

第九条 幹事会は何人を想定しているか。

A 約五人で

田内 企画課長

幹事会は十五人以内となっているが、現在の案は約五人を考えている。

Q 市バスの検討は

市バス検討委員会との兼ね合いは。また、バス検討委員会は今年限りで今後は交通会議で議論するか。

A 重要な事項を

田内 企画課長

バス検討委員会は、バス運行の重要な事項の検討を行うため設置することができる。委員会の期限は審議が済むま

でその都度設置する。大きな変更がある場合は、検討委員会を行い公共交通会議に諮って国へ登録申請する。

Q 主は香員会か

市バス検討委員会が、市バス問題については主であると考えていいか。

A 詳細を検討

田内 企画課長

市バスの詳細は、検討委員会で行う。公共交通会議は、国から道路を管理する国、県、警察などからの委員も求められている。検討委員会で協議し交通会議に諮ることとなる。

非常勤の特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

火災予防条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合規約の変更
(全員賛成＝可決)

高知県市町村総合事務組合から春野が脱退することに伴う財産処分
(全員賛成＝可決)



市バス

【産業建設常任委員会審査】

産業建設常任委員会には、十八年度水道事業会計及び工業用水道事業会計決算認定や下水道事業特別会計補正予算、工業団地造成事業特別会計予算など認定二件と六議案が付託された。

十八年度水道事業会計
決算認定
(全員賛成〓認定)

Q 借り換えは

公債費で低金利への借り換えは可能か。

A 調査中

久保 上下水道課長
繰り上げ償還を認める調査が来ている。財政課と話し合い、調査をしている。

十八年度工業用水道事業会計決算認定
(全員賛成〓認定)

Q プラマイゼロは

工業用水道事業収支は、プラスマイナスゼロになる可能性はあるか。

A 収支ゼロは困難

久保 上下水道課長
収支がゼロというのは難しい。長期的な経営について支出を抑えて収益は上向いているが、大きい工事がなければ可能と思う。

地域情報センターの設置及び管理に関する条例
(全員賛成〓可決)

Q 利用料金は

地域情報センターの利用料金六千円の基礎は。

A やすらぎ市に

久保 商工水産課長
やすらぎ市等の施設利用料金と同じ料金を設定している。

特別会計設置条例の一部を改正する条例
(全員賛成〓可決)

十九年度香南市簡易水道特別会計補正予算
(全員賛成〓可決)

Q 漏水対策は

漏れている所があれば緊急にやるか、または補助事業を取り入れてやるか。

A 精査して

久保 上下水道課長
現地調査をし、状況により精査して決める。

十九年度下水道事業特別会計補正予算
(全員賛成〓可決)

Q 審議会は

みどり野地区は不明水がかなりあり、調査しなければいけない。審議会を立ち上げ説明すべきではないか。

A 順次立ち上げる

久保 上下水道課長
みどり野地区については調査して報告する。審議会の立ち上げは順次やっていく。

十九年度農業集落排水事業特別会計補正予算
(全員賛成〓可決)

Q 維持管理は

上岡地区農集排の臭気漏れ

に対する維持管理は。

A 業者・職員で

久保 上下水道課長
管理は、業者・職員も点検しているが真空式は気づきにくい点もあるので監視していく。また、原因を精査して対応する。

十九年度工業団地造成事業特別会計予算
(全員賛成〓可決)

Q 見積もりは

造成委託費が六千七百八十一万九千円だが、積算したか、見積もりを取っているか。

A 県が積算

久保 商工水産課長
適地調査の資料を基に、県が面積・調査内容を含めて費用を積算した。その費用に基づいて二分の一の負担である。

【教育民生常任委員会審査】

教育民生常任委員会には使用条例の一部を改正する条例、十九年度国民健康保険特別会計補正予算など六議案が付託された。

使用料条例の一部を訂正する条例
(全員賛成＝可決)

Q 作るにあたっては

条例を作るにあたって執行部はどのような考えで作ったか。

A 各代表者で審議

吉田 生涯学習課長

去年からスポーツ審議会で、六～七回審議した。改正のポイントなどに基づき、資料を作成し、使用料は近隣の町村設備施設等を参考に、均衡を取った。

農林漁業健康増進運動施設設置及び管理に関する

る条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

Q 触るなど書いた機器への対応は

香我美町トレーニングセンター二階に触るなど書いたトレーニング機器があるが、どう対応するか。

A 対応する

吉田 生涯学習課長

現場での危険防止ということもあり、新しく補充するなり、他の場所に移転するなりし対応していきたい。

スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一

部を改正する条例

(全員賛成＝可決)

十九年度国民健康保険特別会計補正予算
(全員賛成＝可決)

Q 業務内容は

保健師を一人配置しているが、保健師の業務内容は。

A 特定検診と保健指導

小松 保険医療課長

来年度から始まる特定検診への準備に対応するために配置し、特定検診業務とその後、保健指導等の業務に従事する。

Q 場所の対応は

香我美支所は、基本健診を

するの
に、建
設課と
農林課
が入る
と基本
健診の
場所が
狭くな
る。対
応でき
るか。



有効利用を待つトレーニング機器 (香我美町トレーニングセンター)

A 前向きに進める

山中 健康対策課長

来年は厳しいかもしれない。
小松 保健医療課長
今後徐々に考慮して前向きに進める。

基本健診を含め、医療機関への個別健診、一括健診の日程を決めることができないうか、医療機関と協議を進める。

十九年度老人保健特別会計補正予算
(全員賛成＝可決)

十九年度介護保険特別会計補正予算
(全員賛成＝可決)

Q 認定度にはばらつきがある

介護認定調査員が十一人だが、認定度が他市町村と比べらつきがあると指摘されているが、考えよ。

A 正確につなぐ

小松 保険医療課長

介護認定は全国で統一した基準が定められている。正確な認定に努める。

「教育民生常任委員会」行政視察報告

十月十五日、十六日の日程で障害者自立支援協議会（滋賀県野州市）と学びの学校づくり（愛知県犬山市）を行政視察訪問した。

●「障害者自立支援協議会」

障害者関係団体の相互の連絡調整を図る協議会が活動しており、自立支援法成立以前から、サービス調整会議の必要性が当事者団体から提起されていた。

市の合併を機に相談支援事業者やサービス事業者、保険・医療関係など三十三機関の代表者で構成される調整会議（自立支援協議会に相当）が発足している。

就労、学齢期、生活など四分科会と事務局会で構成されており、「市民との協働」という姿勢を大切に、行政主体でなく、参画機関と共にフィードバックし、会議の持続性とバランスを保ちながら、個別のケース検討を主に行っている。

委員は、各機関の実質的な



視察研修での学習（野州市）

●犬山市「学びの学校づくり」

犬山市の教育改革の基本は「学ぶ喜び」を動機付けに、子どもの自ら学ぶ力を育むこと

職員を推薦してもらっており、無報酬であるが各団体にとっても、随時変化する制度の情報やお互いの情報交換をする場としてのメリットは大きい。

を踏まえている。学校の持つ役割は、全ての子ども「学び」を保障することであり、教育の礎となる「子ども像」「教師像」を明確にし、子どもが「自ら学ぶ力」を身に付けることを可能にする少人数学級を中心とし、教育環境を重要視している。子ども・教師が通いたいと思う「学校像」を目指し、学校の自立を通して、教師の自己改革を促し、質の高い授業を創造するなど机上の議論でなく、教育現場の実態を踏まえて授業を変え、学校を変え、地域教育をどう変えるかという取り組みであった。

当局にも参考となる先進的教育改革である。

「自衛隊立地対策特別委員会」視察報告



陸上自衛隊富士総合火力演習

本市に駐屯が決定している第五十普通科連隊の主装備火力八一・一二〇ミリ迫撃砲、軽装甲機動車装備五・五六ミリ機関銃の発射騒音調査目的で、陸上自衛隊富士総合火力演習を視察調査した。

市政を問う

一 般 質 問

14人登壇



野本光生議員

Q 農地・水・環境保全 対策事業を問う

農地・水・環境保全対策事業での組織作り対象農地は、ほ場整備等が行われ、農地面積が実測され、確定していなければならぬ。未整備農地は、農家の組織作りの障害となっている。登記面積で受け付けるべきだ。今後の対応は。

A 面積確定が 事業のネック

山本 農林課長

未整備地区の活動組織を立ち上げていくことが環境保全に効果的施策と考えている。面積確定が、この事業のネックとなっているので、県や国に意見要望する。現時点では、二五〇〇分の一の地図により、土地改良事業団体連合会で測

量計算を行えば、受付ができる。これを利用してほしい。

Q 短期被保険者証 交付者への対応は

国保税の滞納があり、毎月分割で納入している方は短期被保険者証が交付されているが、病気や事故等で働けなくなり、国保料が納入されないこと、保険証がなくなる。この

人たちの実態をどのように確認し、指導・相談を行い、減免や免除などの助言を行っているか。

A 個別訪問や 納付相談で

小松 保険医療課長

短期被保険者証を交付され、納付誓約日を大幅に経過した方への個別の連絡や身体の状態等の確認は行っていない。短期被保険者証の発行は被保険者との接触の機会を設け納付相談や状態を確認することを目的としている。傷病等の理由により来庁が著しく困難な場合、本人や民生委員等を通じ申し出があれば十分

にくみとり、戸別訪問や納付相談等の対応を考える。

Q 車両事故での 維持管理責任は

車両事故は、双方の過失割合により賠償金額が支払われると思うが、市が管理する道路等には、さまざまな道路がある。一般的な市道と二項道路、その他の道路、農道も市が管理する道路であるが、維持管理責任の範囲は。

A 市管理道路で 過失割合による

北野 建設課長

対象となる道路は、市道、法令・通達等により管理している農道及び林道で、道路の範囲は路面自体や橋等の道路本体と道路上の柵・並木等の道路の附属物である。道路の路肩の崩壊や陥没、落石など道路の設置または管理に瑕疵があった場合に、保険金が支払われる。

ただし、被害者に過失がある場合、また、他に事故原因者がいる場合は、過失割合に応じて支払われる。



危険力所に設置したガードレール



改築予定の赤岡市民館



志磨村公夫議員

Q 市営住宅の家賃減免申請は

家賃の減免を受ける人が、収

入申告（入居者全員に義務づけ）を行うとき、入居者の負担を軽減するため家賃の減免申請を同時にできないか。

A 収入申告時に併せて申請

北野建設課長

家賃の減免手続きは、減免申請書に関係書類（課税証明等）を添えて申請している。本年度から収入申告に添付する書類を減免申請にも活用できるように所得証明書から課税証明書にきりかえ、来年度からは収入申告時に併せて減免申請をして入居者の負担軽減の仕組みを組み込む。

Q 高齢低所得者の減免額の見直しを

六十五歳以上の低所得者世帯は、社会保険費などの支払額等も多くなり生活も苦しいのが現状だ。家賃の減免額の見直しはあるか。

A 改正を視野に対応

北野建設課長

二十一年度に国の家賃算出方法が改正されるのを機会に、入居者の負担割合や社会保険費などの支払額等も総合的に検討し、現行の減免取扱要綱の改正を視野にいれ対応したい。

Q 支所機能の見直しは

地球温暖化対策実証モデル事業により、夜須・香我美支所の庁舎を取り壊すが、赤岡・吉川支所庁舎はどうするか。

A 市民館に

仙頭市長

香我美庁舎は、支所機能及び建設・農林等の部局全てを



夜須支所、教育委員会が移る大峰の里

隣接する保健福祉センターに移転し、庁舎は取り壊して駐車場とし、夜須庁舎も、支所機能及び教育委員会部局を大峰の里に移転し、庁舎は取り壊して駐車場とする。吉川庁舎は、施設の耐震化は終わっているため、支所機能の配置や

施設の有効活用について、検討していく。赤岡庁舎は、健康対策課の配置の関係もあり移転時期は未定だが、支所機能は来年度改築予定の赤岡市民館に移転を考慮し、本年度中に実施設計の見直しを行う予定だ。



西内俊夫議員

Q 施設警備委託料の見直しを

合併前からの継続もあるが、新規契約もある。施設や、旧町村で差額が大きい。各課単独でなく、市として委託契約を結べば経費節減になると考える。抜本的見



ハウス雨水浸透樹

直しを求める。

A 再検証し適正に

松崎 教育次長

合併後そのまま継続してきただけで差異がある。

今後は、各施設ごとに警備のあり方や委託料を再検証し、適正な施設警備委託に努める。

Q 地下水涵養は

地下水涵養に取り組んでいるが、市の現状を見ると、減少はしても増える要因はない。さらに冬場の涵養と、水害

防止・地下水涵養に大きな効果がある「ハウスの雨水浸透枘」の事業に再度取り組む考えは。

A 検討したい

山本 農林課長

今後も涵養は続けていく。特に冬場の涵養は、新しい候補地も検討する。

ハウスへの涵養対策は、要望箇所を把握し検討したい。

Q 転倒防止対策は

耐震対策は、順次計画を立て進んでいるが、災害時に拠点となる施設の家具転倒防止対策は、市民への意識啓発になるが、関係施設の固定対策は終了しているか。

A 実施していない

上田 防災対策課長

各避難施設の危険なものとして、テレビ・食器棚などを固定する必要があるが、現在は実施していない。関係部署の意見を聞き検証していく。

Q 橋の実態調査は

地震発生時に橋が崩壊すると陸の孤島になる。橋の実態調査はできているか。

A 優先順位をつけ調査実施

北野 建設課長

二カ年計画で点検調査を実施しているが、重要道路が決定したので、優先的に調査を実施する。

耐震工事は結果を踏まえ年次計画を立て進める。

Q ゴミ袋販売に一言

ステーションに張り紙をされ残されたゴミ袋、責任者の気持ちがかかるか。

他の市町村から、当市に買い物に来るのは大歓迎でも、量販店で同じゴミ袋が当市より安く販売されているのが原因の一つ。行政で話し合っ

て改善を求める。

A 実情説明し理解を求める

常石 環境対策課長

香美市・量販店には数回、販売方法について工夫を要請した。

香美市には地域の実情を改めて説明し、理解を求める。



耐震の調査を待つ香宗川に架かる橋



校長室



斉藤 朋子 議員

Q 「副校長」おかないで

学校教育法の一部改正で「副

校長・主幹教諭・指導教諭を置くことができる」と明文化されたが、現状のままがよいと思う。教育長の見解はどうか。

A 県教委の決定後に

島崎 教育長

小中学校の教職員は県費負担のため、新たな職は県教委において給与や登用に関する

事項の決定後に市町村教委と協議しながら、各校への配置が検討される。二十年四月一日からの法改正の施行に向けた県教委の動向を確認しながら、各校の実態に応じた組織運営体制の構築に向けて協議を進める。

Q 先生は大丈夫か？

教職員の健康管理、中でもメンタルヘルスについては大丈夫か。県教委への提出書類が多いなど教師への負担が重いと聞くと勤務状況はどうなっているか。

A 風通しの良い職場づくりを

島崎 教育長

昨年度文科省が実施した教員勤務実態調査の時間外勤務は小学校で一時間三十分から二時間。中学校では二時間十分前後。休日は小学校で十五分から三十分として中学校で一時間十分から二時間五十分との結果が出ているが、香南市の学校も同様の傾向。

定期的な健康診断や特別扱いの人間ドック、県教委や市が行うメンタルヘルス研修への希望参加。スクールカウンセラーによる相談などは教職員も対象者だが、教職員が問題を一人で抱え込まず、学校全体として課題に対応する風通しの良い職場づくりが最優先だ。



香南ケーブルテレビ

Q ケーブルテレビの課題

香南ケーブルテレビのデジタル化に向けた取り組みの進捗状況と課題を問う。

A 加入率向上に

百田 総務課長

未整備となっている香我美町舞川地区及びその周辺も計画しており、総務省の補助事

業「地方情報通信基盤整備推進交付金」採択に向けて要望しており二十年度予算で、香南市全域を一体的に整備したい。

十八年九月から指定管理者制度で香南施設農協を指定しているが、八月末の加入率は四〇・

九%で、加入率の向上とデジタル化に向けた施設の更新が課題だ。

加入金が必要であることや民放が三局しか放送できないなどが原因と思うが、本市は情報伝達の主たる手段として活用していくため加入率向上に向け取り組み。

実施計画書に基づいた事業内容は、議員協議会等で説明する。

野村正夫議員



Q なぜ使えない 工業用水

本年四月二十五日に行われた、工業用水対策特別委員会で、工業用水を災害時に使用できるように、県と協議する意向を市長に質問した。答えは、「経済産業省の補助金をもらっており、香我美町の工業用水は使用が困難」であった。

その後、災害時に必要な水をなせただけなかと県の担当者に尋ねたら、「工業用水事業としてある以上、災害が起き、困っている人がいる時は、優先的に使っていくべきで、香我美町の時は、全く次元の違う問題である。逆に補助金をもらっているから、人が災害で困っているのに、水を使わせないというのは全くナンセンスな話だ」との答え



工業用水ポンプ場

であった。再度市長に質問をしたところ、答えは、「その時点で県と相談して動かしたいただくことになると思う」とのことです、その時点では災害が起きてからかとの質問に、「そうです」との答弁であった。災害が来た時点で県

に相談し、対応するという首長は極めて珍しい。

市長は安心・安全で快適な街づくりを唱えている。災害時等における工業用水からの取水協定について、現在も災害が来てからの相談と考えているか。

A ハードルが高く 困難

●仙頭市長

香南工業用水は、産業経済省の補助金を利用し、整備しており、災害時の取水協定は、ハードルが高いと考えている。

Q なぜ設置されない 審議会

下水道審議会は条例に謳われているのになぜ設置しない。

条例の第二条に、所掌事項として、「審議会は市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事業について審議する」とあり、一項で「下水道事業計画に関すること」とある。本議会において、二槽目の処理槽建設に関する

A 立ち上げる

●久保 上下水道課長

下水道審議会は、九月議会が済み次第立ち上げる。

事柄も掲げているが、この事業計画について、市長は審議会を設立せず、条例に謳われた諮問もせずに計画を進めていることについて、どのような考えか。



下水処理場

中元源一議員



Q 自治基本条例制定はいつ頃か

昨年九月、条例制定の必要性を提案し、市振興計画を、策定するとなった。どのよう
に、いつ頃までに策定するか。

A 二十二年度を 目指す

百田 総務課長

地方分権化により、行政の色々な施策を推進するためには、市民との協働が不可欠である。その役割・手順・ルールなどを明確にすることが大切だ。制定では、作成段階から、市民参加が重要であり、各種の検討会などを設置し、その必要性や目的の理解を高めるためにも相当の時間が必要であり、二十二年度を目指す。

Q 仮称「水産振興協議会」を設置するか

市の基幹産業である水産業振興のため、関係団体・機関等の意見を聞く協議会の設置提案をしたが、どうなったか。

A 十一月頃事前協議し設置

久武 商工水産課長

市の水産業振興を図るには



吉川漁港

立に向け準備する。

Q 吉川海岸の災害復旧を急げ

七月の台風四号で吉川海岸の防波堤が崩壊した。身体障害者療護施設「オークの里」の入所者が自主避難する程の混乱状況であった。早急な復旧が必要である。

県の対応はどうか。

A 本年度内に 完成予定

久武 商工水産課長

中央東土木の報告では、復旧工事の概要は延長11百十四呎で消波ブロック据付(二十七型七百五十個)、防潮堤(A11千平方呎)、波返部(三千呎)を復旧する。

早期に消波ブロックを陸側に設置し、海側は後発注で積み上げ、残りの復旧工事発注は、十月以後に分割発注し、年度内に完成する予定である。

Q 県道春野赤岡線、野市遠崎線の整備促進を

県道春野赤岡線の整備は、香南市に引き継がれ、ある程度の進捗が見られるが、将来国道五五号まで要望すべきだ。県道野市遠崎線の狭隘部分と交差点以北の改修は、いつ頃か。

A 昨年度県に 要望している

北野 建設課長

吉川支所付近西側より東延長三百八十呎区間の、歩道整備を行っている。国道五五号までの整備は、県に要望している。

赤岡町との交差点改良も県の中期計画に入っている。

県道野市遠崎線の狭隘部分は、神社移転が二十年十月の見込みである。国道交差点以北は、十月以後に延長七十五呎区間の工事に着手する。全区間の完成は平成二十二年度を指すようだ。



県道野市遠崎線の狭隘部分



台風によるショウガの生育比較



西内治水議員

Q 台風四号による 農漁業被害者の支援を

農漁業者は資材・燃料費の高騰で経営は危機的状況。その上、台風被害の打撃は大きい。防災計画の市税の減免及び猶予の対象にならないか。

A 相談を

村山 税務課長

市税は原則、被災を保険金などで賄えず、また、担税力がない場合、制度の適用が可能。該当される方は相談していただきたい。

また、確定申告で、雑損控除が認められることもある。

Q 手結港の整備を

夫婦岩沖の消波ブロックを積み増しし、手結港の浚渫等の環境整備を県に働きかけては。

A 県に働きかける

久武 商工水産課長

落ちたブロックを積み上げる方法で、漁協と現状把握を行い、県に働きかける。

浚渫は、漁協よりの要請に対し、港灣課に予算措置はない。状況把握して県に働きかける。

Q 東南海・南海地震 対策は大丈夫か

手結港可動橋の地震時のマ



手結港可動橋の地震対策は

ニユアルがない。橋の重量四百トン、予想震度に耐えうる

か。操作マニユアルが必要。また、橋が上がっている場

合、倒壊の危険回避のため、警告板の設置を。

A 対応を協議

久武 商工水産課長

管理規則や操作規定等、また、警告板の設置は、県と対応を協議する。

Q 漁船の避難は

海上保安庁にもマニユアルはない。津波の規模にもよるが、目安とし、水深五十呎、安全は百十呎から百五十呎だが漁船の避難はどうするか。

A 人命優先で

久武 商工水産課長

津波は、短時間で到達する。高さも六呎で安全な水深は百十呎。漁船で安全海域まで避難は困難。高台等に避難を優先。人命優先の共通認識で行動すべき。



大丈夫か山南川

山崎朗議員



Q 市営住宅の実態調査結果は

市営住宅の実態調査結果と

今後の指導を問う。また、多くの住宅が老朽化し、居住者の生命も保証できない。住宅管理計画にどう取り組むか。

A 八戸が生活実態なし

北野建設課長

生活実態のない住宅が八戸あった。明け渡し請求をする。また、今後十年間の住宅管理計画を定めた。新たな建設

は行わず、老朽化した住宅は他の団地や民間住宅に移転していただく。修繕計画も各団地ごとに定めた。

Q 工業団地開発 十分な排水対策を

香我美町上分に約二十分の工業団地が開発される。駐屯地の開発や官舎建設とも重なり、排水問題や河川のはんらん等が心配だ。受け入れ体制の整備にどう取り組むか。

A 本年度に用地調査 地域の声を聞く

久武商工水産課長

下流域から上流域までの地域を熟知している関係者と連携を図り、地域の意見を聞きながら取り組む。本年度に用地調査・設計を行い、協議を進める。

Q 補助金交付団体への 適正な指導を

市の補助金交付団体の会計チェックに対し、団体からとまどいの声があった。適切な公費支出の視点は必要だが、また一方で親身な指導で各団体

と連携し、共に市政を推進する観点を大切にすべきでないか。

A 旧町村で異なる 基準を見直す

安井財政課長

合併して二年を経過するので一斉にヒアリングを行った。各団体には厳しいものを感じられたと思うが、旧町村での異なる基準の見直しなど、統一した考えの中で適正な執行管理に努める。

Q 香南ケーブルテレビの更新 十分な説明責任を

巨額な事業に見合う市益、市民へのメリットがあるか。執行部の説明責任は大きい。香南施設農業協同組合との連携など、どう取り組むか。

A 情報の伝達などに有効 加入促進を図る

百田総務課長

現在、加入率は四〇・九%だが、行政の継続性の面からも

事業は必要だ。香南ケーブルテレビとも連携し、香南市の主たる行政情報伝達手段となるよう、加入率促進に取り組む。



行政情報伝達の核となる香南ケーブルテレビ

野島利英議員



Q 休暇手当過払いへの対応は

県内十四の消防局・消防本部が、少なくとも十四年から十八年度の間、年末年始の休日勤務手当を定めた条例の解釈を誤り、過払いをしていた。過払い総額は、県下消防職員延べ三千八百人分で、一億六百万円余りに上る。当市も、延べ百二十九人、四百九十七万円となっている。対応を聞く。

A 条例に反するところなく対応する

●岡崎消防長

支給を受けた職員に責任はなく、任命権者の責任であり、深く反省し、市民の皆様には心よりお詫びを申し上げます。消防職員の週休日は、祝日・



香南消防署

務時間は十六時間。残りの八時間は、六時間の仮眠と二時間の休息である。

また、救急救命講習や訓練なども、非番の職員で行っている。

職員の過酷な勤務状況も踏まえ、今後、他の消防本部の状況も見据えながら、慎重に条例に反することなく対応する。

Q 南国・安芸広域農道について

本年度から東佐古く戸板島間の工事が始まる。新しい工

例に反することなく対応する。

Q 使いやすいトイレに

くろしお鉄道、夜須駅・香我美駅の駅舎トイレは便座の高さが三

A 改良に努める

●山本農林課長

夜須町から工業団地までの道路は、国道五十五号から自衛隊駐屯地へのアクセス道路として、県道奥西川・岸本線は完成する。

東部自動車道も夜須ICから香我美ICの使用開始を二十年代半ばと聞いている。夜須町添地から香我美町堀の内間の道路改良は、引き続き国に要望し、より有利な財源をもって改良できるように努める。

A 改善したい

●田内企画課長

十七センチであり、一般的な高さから五センチぐらい低く、手すりの高さとの兼ね合いもあり、使いにくいという指摘がある。改善できないか。

夜須駅・香我美駅の多目的トイレ便器は、子どもや重度の障害のある方の利用も考慮し、前向き利用もできる長方形の便器を設置していることから、高さも一般的な便座よりも低くなっている。利用実態なども考慮し、改善すべき所は、改善したい。



一般より低いくろしお鉄道駅舎トイレ



山中昭議員

Q 事前協議・説明は

地球温暖化実証モデル評価事業の一部変更ということ、香我美・夜須庁舎の移転、取り壊しは、関係地区住民にとっては重大な問題だ。
なぜ事前協議・説明はできなかったか。

A 理解を求める

百田 総務課長

改修事業計画の中、庁舎周辺施設の有効活用など、総合的に検討を加え、移転を決定した。

地区住民への説明は、地域審議会や自治会、また、関係の深い健康を守る会などでの説明や広報誌の活用などにより、理解を求める。

Q 対応策は

香我美庁舎機能を香我美保健センターに移転する場合、各部署がセンターに入りきらないと聞くが対応策は。

また、夜須庁舎機能の移転先である大峰の里は、浸水予想地域であり、いざというとき

A 構造改善センターで

百田 総務課長

香我美庁舎については、隣の農業構造改善センターで対応する。

きの支所機能は果たせない。そういったことも考慮したか。



取り壊す予定の夜須支所

今入っている自衛隊関連を行ってある部署を、別のところに移る計画で進めている。

また、夜須庁舎は現在の支所も同様に浸水が予想されているが、実証モデル事業の中で、今の支所を直すことに投資するのはなく、移転することが効率的にもいいという分析のもと、決定をした。

Q 報告を求める

モデル事業での市内業者の参入状況の報告を求める。

A 電気工事は市内業者へ

仙頭 市長

発注方式は、諸経費の増加



取り壊す予定の香我美支所

やコストアップにつながらない範囲で電気工事と空調工事に分けて行い、照明を中心とした電気工事は、すべて市内業者であると報告を受けている。
空調工事については、工期が短く規模が大きいため、相当の施工管理能力が必要と判断し、施工実績が豊富で、高知県内に営業所がある事業所を指名したと聞いている。

安岡宏議員



Q 市民と同じボランティアで参加を

香南市の主催する一斉清掃やイベントなど各種事業の推進は、市民をはじめ各種団体のボランティアや協力によって行われている。一方行政は、一斉清掃をはじめ各種イベントの参加は振り替え休日に対応しているが、市民や各種団体の方々は会社を休み、仕事を休んで一斉清掃や各種イベントに参加している。旧夜須町では、イベントの参加は振り替え休日ではなくボランティアで参加していた。市職員も市民と同じようにボランティアで参加するように見直す考えはないか。

A 適正と判断

百田 総務課長

イベントなどへの当市の職員の出務形態は市民の参加もあるから時間外手当は支給せず、職務命令を出し振り替えや代休で対応している。旧五町村ではボランティアのところもあったが、旧町村の事業を引き継いでいる。職員は通常の業務に加え、当日はもちろん、準備から片付けまでを担い勤務時間以外の出務や、土日の出務も多くなっている。職員と住民との参加体制など関わり方に少し違いがある。事業を遂行するには、一定時間を拘束し直接管理運営していく役割を担う者が必要と考える。そのために、職員に命令を出し事業遂行していくことが適正と判断している。

Q 経費の節減につなげよ

今、香南市は行政改革を進めている。財政課も各種団体の補助金の使途を事細かく指導しているが、市役所自体の改革が先だと考える。十九年

度のイベントの一部、どろめ祭り、みなこい港まつり、手

結盆おどり、そして一斉清掃での職員の出務は三百六十三

人である。これも振り替えでなく市民と同じボランティアにすることで多大な節減になり、市民の理解が得られる。見直す考えはないか。



市民によるボランティア

A 内部協議を進める

仙頭 市長

イベント等の開催には、数多くの職員が行われるためには、最初から参加して最後まで取り組むことが大事と思う。今後はボランティアで出る職員と、出務で出る職員と区別してやるべきじゃないかと考える。一斉清掃は、職員が全員積極的に地域へ回っていくことが大事と思う。意識改革が今後進むが、最低限の振り替えは必要である。内部協議しながら市民の納得のいく方法で進めていく。

森本恵子議員



Q ハートプラスマークを

身体障害者法に定められた身体障害のうち、身体に不自由があっても外見的には健常者と区別がつかない「内部障害」のため駐車場を政府も広報を通じて普及啓発をしている。本市としてハート・プラスマークの普及啓発と maternity（マタニティ）をも含めた専用駐車場の拡充を。

A 駐車場に専用スペースを確保

●松本 福祉事務所長

既に、市のホームページでハート・プラスマークも含めた障害者に関するマーク八種類を紹介している。本年も十二月の障害者週間にマークの普及啓発を実施する。駐車場

は、身体内部に障害のある人や妊娠中の人、怪我をしている人などが少しでも利用しや

すいように専用スペースをそれぞれマークと説明を記載して設置するよう検討する。



駐車場に設置した看板

Q CO2削減を

地球環境の温暖化を家庭や個人レベルで削減していく持続可能な取り組みとして、市民団体「容器包装の3Rを進める全国ネットワーク」が十月五日を中心に「レジ袋NOデー」と題した全国一斉のキャンペーンを行うが、本市でもこのようなキャンペーンをしようか。

A 実施していく

●堂石 環境対策課長

温暖化対策を図り、環境に負荷がかからないライフスタイルを確立するために必要な広報事業の導入など、継続した取り組みを行う。

Q 柔軟な対応を

介護保険事業は今後増加が予想される、独居や認知症の高齢者への地域ケア体制の確立をすべく、予防重視に大きく転換された。その一方で改正後のサービスが半減したことから心身に影響などが出

てきている高齢者も見受けられるが、地域支援事業も実情に合わせて、見直しなども含めた柔軟な対応を。

A ニーズ調査で

●小松 保険医療課長

介護予防事業を高齢者のニーズや地域の実情に合ったものとするために、今後は利用者の意見やニーズ調査を実施し柔軟に対応したい。

Q 教育支援員は

十月より市内八校に支援員を配置することになっているが、支援員の選定方法と確保は万全か。

A 考えている

●松崎 教育次長

十月からの配置は条件的に無理がある。資格がない場合も想定し、特別支援児童生徒の態様に応じた人選をしたい。またハローワークを通じた有資格者の選考採用などを考えている。



杉村正毅議員

Q 同対事業について

①住宅新築資金について。
②六月議会で再調査を求めた六点を、再々調査せよ。③職員での調査が限度であれば、市長自らY氏に会って事実調査せよ。

A 適正に実施

仙頭市長

再々調査は考えていない。Y氏に会って、調査する考え

Q 漁村の活性化対策事業（ヒラメ養殖）について

①補助金一億四千二百万円の使用明細はどうなっているか。
②赤岡漁協との委託契約の内容は。
③ヒラメの養殖数、出荷数は。
④国や県や高知大と話し合いをしたか。その内容を聞く。

A 高知大学と話し合い

久武商工水産課長

養殖施設建設費の財源として、補助金を受けている。委託契約の内容は、施設の管理運営だ。ヒラメの養殖数、出荷数は、赤岡漁協が三万匹入荷、一万四千五十三匹出荷。赤岡町が三万五千三百五十九匹入荷、一万四千九百五十三匹出荷。話し合いは、高知大と行った。回答は、経費負担は、来年度から、修繕費の内容と金額によるが、支出は可能だ。施設運営の契約は、再

Q 香南市の人権行政について

①三月議会での「解同全国大会への公費の支出は中止したか」の質問に、「十八年度は参加させておりません」との人権課長の答弁は、解同と行政の癒着を示している。

A 癒着はない

仙頭市長

「十八年度は参加させており

契約はないと考えているが、施設や立地条件を考えれば、継続して使用したいとのことである。市は、活用方法について計画案ができたなら、連絡してほしいと伝えた。

ません」との答弁経緯からは、解同と行政の癒着はないと考える。Mさんの件には、現時点では、人権問題との認識はない。「同和地区」や「同和関係者」という表現が使われる

ことは、差し支えないと考えている。啓発活動をやめよとのことだが、現状認識においては、受け入れることができない。



香南市人権教育大会



黒石博章議員

工業団地造成 事業の諸問題

Q なぜ、香我美町 上分地区なのか！

十八年度造成に向けて調査した、三力所の調査項目と重視した項目は何か。

A インフラ整備や 地形など

久武 商工水産課長

なだらかな丘陵地で造成が比較的容易、道路などの整備状態、隣に工業団地があり企業集積を促進できるから。

Q 山南川は大丈夫か

降雨量をいくらしした調整池か。山南川の受け皿は大丈夫か。改修計画は？

A 降雨規模年超過確率1/30

久武 商工水産課長

開発区域全域を対象として、調整池を設計した。川の改修計画はないので、池で流量を調整する。流域の状態に詳しい人の意見を参考にして対応する。

Q 分譲段階での 考えは

本社所在の企業誘致を望む。

分譲完了までの敷地の公害対策と管理体制は。企業との公害防止協定とその協定を監視する体制を問う。

A 公害防止協定の締結

久武 商工水産課長

本県固有の技術を活かした企業と、金型や金属機械工業・精密機械加工などの企業を誘致する。防塵・防災対策に努め公共施設の維持管理は、県と市で二分の二の負担し、今後、関係部署と協議する。

環境関係法令の遵守・環境保全に努め、必要に応じ立ち入り調査や公害防止対策の指導をする。

Q 交通量の増大は

現在Aコープかがみ前から

東への朝・夕の通勤時の、交通量は多い。自衛隊官舎も建ち企業誘致も始まる。交通量の増大に伴う安全対策を問う。

A 安心・安全に努力

久武 商工水産課長

交通安全意識の啓発・高揚を図っていき、警察など関係機関と連携・協議する。

Q 水対策は

企業の使用水と生活排水・

工業排水対策についての考えは。ここは上水の涵養地帯であり、自衛隊駐屯地とあわせて四十鈔位が開発される。涵養に対する対策は。

A 水質保全と涵養に

久武 商工水産課長

公害防止協定の中で水質保全に努め、水のリサイクルな

ど有効利用策を検討する。

Q 山本副市長

涵養に少しでも配慮した駐車場や公園緑地を考える。

Q 行政の役割と 人材確保は

企業と地元・地域が一体と

なるまちづくりが行政の責務である。考えを問う。人材確保の体制は。

A 地域雇用創造計画で

久武 商工水産課長

地元雇用を最優先に要請し、相互のアフターケアを進める。創造計画を策定し国の同意を経て、一定の要件を満たした誘致企業などの、雇用促進が図れるよう努める。



大谷工業団地に接する工業団地予定地

審議した議案

九月議会の審議結果

- 人権擁護委員候補者の推薦
- 十八年度水道事業会計決算認定
- 十八年度工業用水道事業会計決算認定
- 地域公共交通会議設置条例
- 地域情報センターの設置及び管理に関する条例
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 特別会計設置条例の一部を改正する条例
- 火災予防条例の一部を改正する条例
- 使用料条例の一部を改正する条例
- 農林漁業者健康増進運動施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の

数の減少及び高知県市町村総合事務組合規約の変更

● 高知県市町村総合事務組合から春野町が脱退することに伴う財産処分

● 十九年度一般会計補正予算

● 十九年度国民健康保険特別会計補正予算

● 十九年度老人保健特別会計補正予算

● 十九年度介護保険特別会計補正予算

● 十九年度簡易水道特別会計補正予算

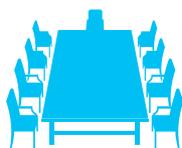
● 十九年度下水道事業特別会計補正予算

● 十九年度農業集落排水事業特別会計補正予算

● 十九年度工業団地造成事業特別会計予算

● 専決処分報告四件（車両事故の損害賠償額）
（以上全賛賛成＝可決）

● 専決処分報告四件（車両事故の損害賠償額）
（以上全賛賛成＝可決）



全会一致で可決 友好都市八重瀬町議会を強力後押し 沖縄戦の記述『教科書検定に関する意見書』全国に波及！

（意見書全文）

教科書検定に関する意見書

2008年度から使用される高校教科書検定の結果の公表によると、沖縄戦における「集団自決」の記述について、「日本軍による強制または命令は断定できない」との検定意見により、日本軍による命令・強制・誘導等の表現を削除・修正させられていたことが明らかになった。

その根拠として文部科学省は、日本軍による命令を否定する学説が出ていることや、自決を命じたとされる元軍人らが起こした裁判などを挙げている。

しかしながら、係争中の裁判を理由にし、かつ一方の当事者の主張のみを取り上げることは、文部科学省自らが課す検定基準である「未確認な時事的事象について断定的に記述しているところはないこと」を逸脱するばかりか、体験者による数多くの証言や、歴史的事実を否定しようとするものである。

悲惨な地上戦を体験し、筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられてきた沖縄県民の心情を察すると、到底容認できるものではない。

よって、本市議会は、沖縄戦の歴史を正しく伝え、悲惨な戦争が再び起こされないことのないようにするためにも、今回の検定意見が速やかに撤回されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県香南市議会

平成19年9月18日

衆議院議長 河野 洋平 殿
参議院議長 江田 五月 殿
内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
文部科学大臣 伊吹 文明 殿

意見書

● 「非核日本宣言」を求める意見書

● 原爆症認定制度を抜本的に改めることについての意見書

● 教科書検定に関する意見書

● 道路整備財源の確保を求める意見書
(以上全賛賛成可決)

● 京都議定書の第一約束期間内におけるCO2の森林吸収量を確実に達成するための意見書
(賛成多数可決)

請願書

● 十九年三月議会において、産業建設常任委員会に付託・継続審査となった案件について、委員長より審査結果が報告された。

● 県立青少年センター周辺、道路、水路の整備に関する請願
(産業建設常任委員会不採択)

● 四月十八日・五月二十一日に委員会を開催し、現地視察及び審査を行った。六月議会に継続審査になった請願について、七月二十六

日に委員会を開催し、執行部ならびに紹介議員より説明を受けた。

青少年センター周辺農地の実態、センター内施設の排水路利用の可否、水路及び鳥川の現状等、又、行政として将来に向けての構想などの質疑がなされた。その後採決を取り、願意は理解できるが、この地域の将来に向かっての整備

は、地元地権者と県、市が十分に協議の上、適切な事業にて整備を行ってほしい、ということと委員会としては全委員一致で不採択とした。

読者からの声

議案質疑のQ&Aの発言者記載について、質問者ともかく答弁者は

話を聞きたいときもあり、載せてほしい。

質問者についてはひ

返事 かつの時事について複数の発言者の時もあり出さない。答弁者についてはご指摘の趣旨を採用して、今回より記載しました。今後ともご指導をお願いします。

編集後記



沖縄戦集団自決

沖縄戦での住民の集団自決について、日本軍による強制の記述を削除された高校教科書検定に沖縄県議会と県内全四十二市町村で撤回を求める意見書が可決され、抗議集会には約十一万人もが参加した。

当市は、沖縄県八重瀬町と姉妹都市で少しでも沖縄の痛みを共有したいと、当市議会は沖縄を除く議会で、いち早く全会一致で意見書を可決した。共感と呼んで県内をはじめ全国の議会で可決している。こういったことから教科書会社は「軍の強制」を明記復活の方向で作成作業を始めた。渡海文科相は、記述の訂正申請があれば、審議会に諮る考えを示している。時代が変わっても、歴史の真実を消すことはできない。(N)

【お詫び】

議会だよりNo.5の四ページ二段目の最初の答弁を(経費は年間約一千万円減を見込んでいるが、事業本来の目的は高効率機器の導入による省エネを実践し、職員に意識付け当市の省エネ目標を達成することにある。)に、同じく六ページ一段目のQ中(住居改修費が1/3になる。)を(住居改修により固定資産税がその年だけ1/3減額になる。)に訂正します。



山北の菊が彩る城山公園